



平成22年5月期 第2四半期決算短信

平成22年1月8日

上場会社名 株式会社パナソニックグループ
 コード番号 2168 URL <http://www.pasonagroup.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役グループ代表兼社長 (氏名) 南部 靖之
 問合せ先責任者(役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 川崎 悦道 TEL 03-6734-0200
 四半期報告書提出予定日 平成22年1月14日 配当支払開始予定日 ー

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年5月期第2四半期の連結業績 (平成21年6月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
22年5月期第2四半期	92,069 △20.7	905 △43.4	933 △48.3	△1,696 ー
21年5月期第2四半期	116,086 ー	1,598 ー	1,803 ー	203 ー

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期第2四半期	△4,730 99	ー
21年5月期第2四半期	521 44	503 70

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期第2四半期	42,866	22,497	41.3	49,323 33
21年5月期	55,468	25,148	35.4	54,751 17

(参考) 自己資本 22年5月期第2四半期 17,689百万円 21年5月期 19,636百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年5月期	ー	600 00	ー	650 00	1,250 00
22年5月期	ー	0 00			
22年5月期(予想)			ー	ー	ー

(注) 1 配当予想の当四半期における修正の有無: 無

2 22年5月期における配当予想額は未定であります。

3. 平成22年5月期の連結業績予想 (平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	191,700 △12.3	3,000 5.2	3,300 △1.8	200 △36.0	551 50

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無: 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
- ② ①以外の変更 : 無
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|----------------------|-------------|----------|-------------|----------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年5月期第2四半期 | 416,903株 | 21年5月期 | 416,903株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年5月期第2四半期 | 58,253株 | 21年5月期 | 58,253株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年5月期第2四半期 | 358,650株 | 21年5月期第2四半期 | 390,657株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載された予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

当社は平成21年12月18日に「業績予想の修正および剰余金の配当予想の修正に関するお知らせ」を公表しております。業績予想の前提となる条件等については、当該適時開示情報ならびに6ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

また、当社は業績に応じた株主還元を実施することを基本方針として、連結配当性向25%を目標とし、同時に継続的かつ安定的な配当の維持に努めておりますが、第2四半期連結累計期間は繰延税金資産の取り崩し等に伴い四半期純損失となったため、誠に遺憾ながら中間配当は見送りとさせていただきます。なお、期末配当予想額につきましては現時点では未定とし、今後の業績動向を見極めたうえで改めて公表させていただきます。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

・当第2四半期の経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の持ち直しなど一部で景気回復の動きが見られたものの、先行きの不透明感が払拭出来ない状況が続きました。また、雇用調整助成金等の支給により、企業における雇用の過剰感が続き、失業率も高水準で推移するなど雇用情勢は依然として厳しい状況にありました。

このような環境の下、当社グループにおいては、人材派遣事業では金融業やサービス業を中心に新規受注が下げ止まるなど底入れの兆しが見られたものの、企業の雇用過剰感が続いたことから回復には至らず、また、人材紹介事業においても需要低迷が続く厳しい状況となりました。一方で、再就職支援事業は企業の雇用調整を受けて需要が大幅に増加したほか、注力分野であるインソーシング（請負）事業も企業の業務見直しを受けて引き続き拡大しました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は92,069百万円（前年同期比20.7%減）となりました。

利益面では、再就職支援事業の大幅増収による利益下支えがあったものの、人材派遣および人材紹介事業の減収による利益減に加え、人材派遣事業において派遣スタッフの有給休暇取得が増加したことなどにより、売上総利益率が19.2%（前年同期比0.8%ポイント減）と低下し、売上総利益は17,689百万円（前年同期比23.7%減）となりました。販管費については募集費、人件費等を中心に一層のコスト削減を進め、前年同期比で4,814百万円減の16,784百万円（前年同期比22.3%減）と大幅に抑制しましたが、売上総利益の減少をカバーできず、連結営業利益は905百万円（前年同期比43.4%減）、連結経常利益は933百万円（前年同期比48.3%減）となりました。

連結子会社の少数株主利益の割合が増加したことに加え、一部子会社の繰延税金資産の取崩し等により法人税等調整額が膨らみ、連結四半期純損失は1,696百万円（前年同期は203百万円の四半期純利益）となりました。

■連結業績

	平成22年5月期 第2四半期連結累計期間	平成21年5月期 第2四半期連結累計期間	増減率
売上高	92,069百万円	116,086百万円	△20.7%
営業利益	905百万円	1,598百万円	△43.4%
経常利益	933百万円	1,803百万円	△48.3%
四半期純損益	△1,696百万円	203百万円	—

・事業別の状況（セグメント間取引消去前）

①人材派遣・請負、人材紹介事業 売上高 79,658百万円、営業利益 281百万円
 （人材派遣・請負事業） 売上高 78,239百万円

当社グループが手がけるオフィスワーク中心の人材派遣事業は、金融業やサービス業等を中心に新規受注が下げ止まりつつあり、派遣契約の終了も一巡しつつあるように見られます。しかしながら、企業における雇用過剰感が続いたことから回復には至らず、稼働者数の減少傾向が続き、派遣先企業における残業抑制や派遣スタッフの有給休暇取得の影響もあいまって減収となりました。

職種別では、一般事務（クラリカル）分野は低調に推移しましたが、専門職派遣の強化を目的に三井物産グループの派遣子会社を平成21年7月に吸収合併したことが貿易事務分野の伸長に貢献し、専門事務分野（テクニカル）のマイナス幅は他職種に比べ抑えられました。一方、営業・販売職は自由化職種の派遣可能期間満了に伴う契約終了影響もあってマイナス幅が拡大しました。

重点注力分野であるインソーシング（請負）事業は、企業の業務効率化の流れを受け、受付、事務センターやコールセンターなどの受託が順調に推移したほか、パブリック関連の新規案件が増加した結果、売上高は6,034百万円（前年同期比24.0%増）となりました。

以上の結果、人材派遣・請負事業の売上高は78,239百万円（前年同期比23.0%減）となりました。

（人材紹介事業） 売上高 1,418百万円

国内の人材紹介事業においては、依然として企業の採用抑制が続くと同時に、選考基準が引き上げられマッチングが難しくなっています。また、紹介予定派遣の需要についても低調に推移しており、売上高は1,117百万円（前年同期比61.4%減）となりました。海外の人材紹介事業も需要低迷が続き、売上高は301百万円（前年同期比50.1%減）となりました。

結果、人材紹介事業全体の売上高は1,418百万円（前年同期比59.4%減）と大幅な減収となりました。

当セグメントの利益については、人材派遣、人材紹介双方の大幅な減収により、売上総利益が減少したことに加え、人材派遣事業において派遣スタッフの有給休暇取得が増加したこと等の影響により、セグメントの粗利率も低下しました。募集費や人件費を中心に販管費を大幅に削減したものの吸収できず、セグメントの売上高は79,658百万円（前年同期比24.3%減）、営業利益は281百万円（前年同期比86.1%減）となりました。

②再就職支援事業 売上高 5,179百万円、営業利益 1,614百万円

企業においては、早期退職、希望退職等の雇用調整が続き、追加的な雇用調整も増加したことから、再就職支援の受注は大幅に増加しました。当社グループでは、人材紹介部門をはじめ他部門からの配置転換によりコンサルタントを増員し、サービスレベルの維持と再就職先企業の開拓に注力しました。その結果、売上高は5,179百万円（前年同期比79.0%増）、営業利益は1,614百万円（前年同期比161.1%増）と大幅な増収増益となりました。

③アウトソーシング事業 売上高 6,758百万円、営業利益 663百万円

当社子会社で福利厚生アウトソーシングサービスを手がける株式会社ベネフィット・ワンでは、大企業・官公庁等の法人会員に対して提案営業を推進し、ワークライフ・バランスに配慮した福利厚生サービスの提供に注力しました。また、「特定健診・特定保健指導」等のヘルスケアサービスの拡充や、カスタマー・ロイヤリティ・プログラム（顧客満足度向上のための物販およびサービス提供）等の新規サービスの拡販に取り組み、個人および法人会員への重層的なサービス提供体制を強化しました。

新規サービスの立ち上がりが想定よりも遅れたことなどにより、売上高は6,758百万円（前年同期比9.6%減）、営業利益は663百万円（前年同期比12.5%減）にとどまりましたが、収益面は計画に対し概ね順調に推移しました。

④その他の事業 売上高 2,122百万円、営業損失 107百万円

保育関連事業や語学教室の運営などの教育事業のほか、グループ内シェアードサービス会社等を含んでいます。シェアード化推進のため、前連結会計年度にシェアード会社を2社設立したことから、売上高は2,122百万円（前年同期比64.8%増）、営業損失は107百万円（前年同期は24百万円の営業利益）となりました。

⑤消去又は全社 売上高 △1,648百万円、営業利益 △1,547百万円

グループ間取引および純粋持株会社である株式会社パソナグループの販管費が含まれており、当第2四半期連結累計期間は家賃、人件費を中心に全社コストを削減しました。

■セグメント別業績

売上高	平成22年5月期 第2四半期連結累計期間	平成21年5月期 第2四半期連結累計期間	増減率
人材派遣・請負、人材紹介	79,658百万円	105,161百万円	△24.3%
人材派遣・請負	78,239百万円	101,665百万円	△23.0%
人材紹介	1,418百万円	3,496百万円	△59.4%
再就職支援	5,179百万円	2,893百万円	79.0%
アウトソーシング	6,758百万円	7,479百万円	△9.6%
その他	2,122百万円	1,287百万円	64.8%
消去又は全社	△1,648百万円	△735百万円	—
合計	92,069百万円	116,086百万円	△20.7%

営業損益	平成22年5月期 第2四半期連結累計期間	平成21年5月期 第2四半期連結累計期間	増減率
人材派遣・請負、人材紹介	281百万円	2,025百万円	△86.1%
再就職支援	1,614百万円	618百万円	161.1%
アウトソーシング	663百万円	758百万円	△12.5%
その他	△107百万円	24百万円	—
消去又は全社	△1,547百万円	△1,828百万円	—
合計	905百万円	1,598百万円	△43.4%

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

(1) 資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて12,601百万円減少(22.7%減)し、42,866百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少7,237百万円、売掛金の減少1,489百万円等によるものです。

(2) 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて9,950百万円減少(32.8%減)し、20,368百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少6,166百万円、未払費用の減少1,733百万円、買掛金の減少839百万円等によるものです。

(3) 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて2,651百万円減少(10.5%減)し、22,497百万円となりました。これは主に、四半期純損失1,696百万円、配当金の支払233百万円等によるものです。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて5.9%ポイント増加し、41.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比して7,471百万円減少し、6,648百万円となりました。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、1,235百万円(前第2四半期連結累計期間609百万円の増加)となりました。これは主に、売上債権の減少1,867百万円、営業債務の減少2,667百万円、預り金の減少1,663百万円等によるものです。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、25百万円(同1,856百万円の減少)となりました。これは主に、子会社株式の取得による支出731百万円、敷金及び保証金の回収による収入1,555百万円等によるものです。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、6,180百万円(同2,184百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の返済による減少6,290百万円、長期借入による収入649百万円、配当金の支払509百万円等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

※連結業績予想につきましては、通期連結業績予想の修正を平成21年12月18日に公表しております。

足元においても、失業率は依然高止まっており、雇用情勢の回復は未だみられません。むしろ、政府の雇用対策として実施された雇用調整助成金等により、企業における雇用の過剰感が続いています。また、雇用調整を実施する企業がある一方で、固定費削減等を目的とした業務全体の見直し、外部人材の有効活用を推進する企業が増加基調となってきました。

このような環境の下、期初想定よりも企業における雇用過剰が続いたことから、人材派遣の新規需要が抑制されていましたが、足元では新規受注が下げ止まりつつあり、派遣契約の終了の一巡とあいまって、緩やかながらも回復に向かいつつあります。

今後、当下期から来期にかけては、景気の二番底など更なる景気悪化の可能性も否定できず、企業では過剰雇用の解消のため、更に追加的な雇用調整を余儀なくされる状況さえ推測されます。こうした状況が一巡する過程においては、人材の流動化が進み、人材派遣を中心とした外部人材への需要が本格回復してくるものと見ております。また、再就職支援事業については、企業の雇用調整が継続しており、期初の想定を大きく上回る実績をあげていることに加え、今後の更なる需要増も見込まれます。

しかし、これら足元の業績動向を踏まえつつも、その足取りは期初の想定よりも遅れていることから、売上高の期初計画を見直すことといたしました。

利益面では、期初想定に比べ、好調な再就職支援の影響もあり、粗利率が改善していることに加え、販管費を大幅に削減していることから、営業利益は改善基調となっています。第3四半期以降についても一層のコスト削減に努める予定ですが、売上計画修正による売上総利益の減少を埋めるには至らず、営業利益、経常利益、当期純利益についても以下のとおり下方修正いたします。

尚、経常利益に対して当期純利益の減少幅が大きいのは、連結子会社の少数株主利益の割合が増加することに加え、一部子会社の繰延税金資産を取崩した事等によるものです。

平成22年5月期 連結業績予想

連結売上高	191,700百万円	(前年同期比12.3%減)
連結営業利益	3,000百万円	(前年同期比5.2%増)
連結経常利益	3,300百万円	(前年同期比1.8%減)
連結当期純利益	200百万円	(前年同期比36.0%減)

また、人材需要を着実に捉える競争力の高い組織体制を構築するため、平成22年3月1日付で、連結子会社である株式会社パソナと株式会社パソナキャリアを合併し、多様化、高度化する顧客ニーズに対応する人材サービスをワンストップで提供する体制へと移行いたします。平成22年1月のグループ総合拠点開設と合わせ、グループ全体の営業力強化を図ると同時に、グループ内業務の集約化・効率化を進め、より強いグループ経営を推進してまいります。

尚、グループ会社再編に伴い、パソナキャリアが決算期を3月から5月に変更し、当期についてのみ、14ヶ月の変則決算をすることとなりますが、これら業績への影響については修正した通期業績予想に織り込んでいます

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

- (4) 追加情報

(補助金収入の処理方法)

従来、補助金収入を営業外収益として計上しておりましたが、当該補助金収入のうち、他産業従事者による農林漁業経営体の発展支援研修事業に係るものについて、金額的重要性が増してきたことから、農林水産省の政策目的遂行に要した当該事業の経費金額を補助するという性格に鑑み、第1四半期連結累計期間より販売費及び一般管理費と相殺する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費が47百万円減少し、営業利益が47百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

	(単位：百万円)	
	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	7,181	14,419
受取手形及び売掛金	17,459	18,948
その他	2,462	4,069
貸倒引当金	△69	△80
流動資産合計	27,033	37,358
固定資産		
有形固定資産	4,863	5,029
無形固定資産		
のれん	612	331
その他	3,168	3,410
無形固定資産合計	3,781	3,741
投資その他の資産		
その他	7,572	9,728
貸倒引当金	△33	△38
投資損失引当金	△350	△350
投資その他の資産合計	7,187	9,338
固定資産合計	15,832	18,110
資産合計	42,866	55,468

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
(負債の部)		
流動負債		
買掛金	729	1,568
短期借入金	235	6,401
1年内償還予定の社債	36	36
未払費用	7,224	8,957
未払法人税等	846	830
賞与引当金	1,272	1,650
役員賞与引当金	3	7
その他	7,901	9,382
流動負債合計	18,248	28,834
固定負債		
社債	146	164
長期借入金	519	4
退職給付引当金	897	872
役員退職慰労引当金	303	306
その他	254	136
固定負債合計	2,120	1,485
負債合計	20,368	30,319
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	6,284	6,517
利益剰余金	11,298	12,995
自己株式	△4,799	△4,799
株主資本合計	17,783	19,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	0
為替換算調整勘定	△100	△77
評価・換算差額等合計	△93	△76
少数株主持分	4,807	5,512
純資産合計	22,497	25,148
負債純資産合計	42,866	55,468

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	116,086	92,069
売上原価	92,888	74,380
売上総利益	23,197	17,689
販売費及び一般管理費	21,598	16,784
営業利益	1,598	905
営業外収益		
受取利息	20	6
持分法による投資利益	18	36
補助金収入	151	—
その他	88	65
営業外収益合計	278	108
営業外費用		
支払利息	21	21
コミットメントフィー	18	25
その他	34	33
営業外費用合計	73	80
経常利益	1,803	933
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	87	—
関係会社株式売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	—	8
関係会社整理損戻入額	—	18
特別利益合計	87	28
特別損失		
固定資産除売却損	77	79
投資有価証券売却損	75	—
投資有価証券評価損	99	0
減損損失	11	—
持分変動損失	—	4
その他	25	—
特別損失合計	289	84
税金等調整前四半期純利益	1,601	877
法人税、住民税及び事業税	1,018	831
法人税等調整額	63	1,408
法人税等合計	1,081	2,240
少数株主利益	316	333
四半期純利益又は四半期純損失(△)	203	△1,696

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,601	877
減価償却費	845	856
減損損失	11	—
のれん償却額	96	127
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	△15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24	△377
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	△3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	50	26
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	65	△3
受取利息及び受取配当金	△24	△10
支払利息	21	21
補助金収入	△151	△14
持分法による投資損益 (△は益)	△18	△36
持分変動損益 (△は益)	—	4
固定資産除売却損益 (△は益)	77	77
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	99	0
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	1,966	1,867
営業債務の増減額 (△は減少)	△2,094	△2,667
預り金の増減額 (△は減少)	—	△1,663
その他	△566	△117
小計	1,952	△1,051
利息及び配当金の受取額	29	11
利息の支払額	△20	△57
補助金の受取額	233	121
法人税等の支払額	△1,586	△260
営業活動によるキャッシュ・フロー	609	△1,235

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△825	△275
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△1,066	△218
子会社株式の取得による支出	—	△731
敷金及び保証金の差入による支出	—	△118
敷金及び保証金の回収による収入	—	1,555
その他	34	△239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,856	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,810	△6,290
長期借入れによる収入	—	649
長期借入金の返済による支出	△1	△7
社債の償還による支出	—	△18
少数株主の増資引受による払込額	—	14
自己株式の取得による支出	△4,154	—
配当金の支払額	△539	△232
少数株主への配当金の支払額	△286	△276
その他	△12	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,184	△6,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,424	△7,471
現金及び現金同等物の期首残高	13,612	14,120
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,188	6,648

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日）

	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業 (百万円)	再就職支援 事業 (百万円)	アウトソー シング事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売 上高	104,991	2,890	7,277	926	116,086	—	116,086
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	170	2	201	361	735	(735)	—
計	105,161	2,893	7,479	1,287	116,822	(735)	116,086
営業利益	2,025	618	758	24	3,427	(1,828)	1,598

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、市場及びサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
人材派遣・請負、人材紹介事業	人材派遣・請負、人材紹介他
再就職支援事業	再就職支援
アウトソーシング事業	福利厚生業務代行
その他の事業	保育所経営他

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日）

	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業 (百万円)	再就職支援 事業 (百万円)	アウトソー シング事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売 上高	79,405	5,176	6,629	858	92,069	—	92,069
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	252	2	128	1,264	1,648	(1,648)	—
計	79,658	5,179	6,758	2,122	93,718	(1,648)	92,069
営業利益又は 営業損失(△)	281	1,614	663	△107	2,452	(1,547)	905

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、市場及びサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
人材派遣・請負、人材紹介事業	人材派遣・請負、人材紹介他
再就職支援事業	再就職支援
アウトソーシング事業	福利厚生業務代行
その他の事業	グループ内シェアードサービス、保育所経営他

3 追加情報

(補助金収入の処理方法)

【定性的情報・財務諸表等】の「4. その他」に記載のとおり、第1四半期連結累計期間より他産業従事者による農林漁業経営体の発展支援研修事業に係る補助金収入について、営業外収益に計上する方法から販売費及び一般管理費と相殺する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の消去又は全社について営業利益が47百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）

1. 当社グループにおける会社再編を目的とした第三者割当による自己株式の処分、会社分割、連結子会社による株式交換及び連結子会社間の吸収合併

当社は、平成21年12月18日開催の取締役会において、当社グループにおける会社再編を目的とした第三者割当による自己株式の処分及び会社分割について決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

(1) グループ会社再編の目的

顧客ニーズの高い人材派遣、人材紹介、再就職支援の全てのサービスを網羅し、人材に関するサービスをワンストップで提供できる体制を整えることを目的として、当社の連結子会社である、株式会社パソナ(以下、「パソナ」という)と株式会社パソナキャリア(以下、「パソナキャリア」という)を合併いたします。

そのプロセスとして、当社は、パソナに対し吸収分割によって当社の保有するパソナキャリア株式の全てを承継させ、その後パソナはパソナキャリアとの間で、パソナキャリアのパソナ以外の株主に対して、当社普通株式を対価として交付する株式交換(三角株式交換、以下「本件交換」という)を行い、パソナキャリアをパソナの完全子会社とします。また、両社は本件交換の効力発生を条件として、パソナキャリアを存続会社として吸収合併(以下、「本件合併」という)を行い、吸収合併後の存続会社であるパソナキャリアの商号を「株式会社パソナ」に変更する予定です。

今回の自己株式処分は、この会社再編のためにパソナに対して行うものであり、パソナは割当後の当社普通株式を対価として本件交換を実施する予定です。

(2) 日程

平成21年12月18日(金)	自己株式処分決議取締役会(当社) 吸収分割契約締結(当社、パソナ) 株式交換契約締結(パソナ、パソナキャリア) 吸収合併契約締結(パソナ、パソナキャリア)
平成22年1月8日(金)	株式交換契約承認株主総会(パソナ、パソナキャリア) 吸収合併契約承認株主総会(パソナ、パソナキャリア)
平成22年3月1日(月)(予定)	吸収分割の効力発生日(当社、パソナ) 株式交換の効力発生日(パソナ、パソナキャリア) 吸収合併の効力発生日(パソナ、パソナキャリア)

(注) 当社とパソナとの間の吸収分割(以下、「本件分割」という)は、吸収分割会社である当社においては会社法第784条第3項の規定に基づく簡易吸収分割、また、吸収分割承継会社であるパソナにおいては会社法第796条第1項の規定に基づく略式吸収分割であるため、いずれも株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

(3) 自己株式の処分について

① 自己株式の処分要領

- a. 処分期日 平成22年1月12日
- b. 処分株式数 15,852株
- c. 処分価額 1株につき67,900円
- d. 資金調達額 1,076,350,800円
- e. 募集又は処分方法 第三者割当による処分
- f. 処分先 株式会社パソナ
- g. その他 該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）

② 自己株式の処分により調達する資金の額

処分価額の総額	1,076,350,800円
処分諸費用の概算額	0円
差引手取概算額	1,076,350,800円

③ 調達する資金の具体的な使途

今回の自己株式の処分は、「(1) グループ会社再編の目的」に記載のとおり、当社グループの会社再編のためにパソナに対して行うものであり、資金調達を目的としたものではありません。

④ 自己株式の処分条件等の合理性

a. 処分条件(処分価額等)が合理的であると判断した根拠

処分価額は、取締役会決議日の前日(平成21年12月17日)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値である67,900円といたしました。

b. 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の自己株式処分数の発行済株式総数に占める割合は3.80%であるため、株式の希薄化及び流通市場への影響は軽微であると判断しております。

c. 処分先の払込に要する財産の存在について確認した内容

処分先であるパソナが、同社の売上高・総資産・純資産等の規模に照らし、本件自己株式処分の払込みに要する現金を有していることを同社の財務諸表等により確認しております。

⑤ 自己株式の処分先の概要(平成21年5月31日)

- a. 名称 株式会社パソナ
- b. 所在地 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
- c. 代表者の役職・氏名 代表取締役 南部靖之
- d. 事業内容 人材派遣/請負事業
- e. 資本金 3,000百万円
- f. 発行済株式数 434,403株
- g. 決算期 5月31日
- h. 従業員数 1,815名
- i. 大株主及び持株比率 株式会社パソナグループ 100%
- j. 最近3年間の経営成績及び財政状態

決算期	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期
純 資 産	18,131百万円	10,820百万円	11,166百万円
総 資 産	33,939百万円	26,721百万円	22,063百万円
1株当たり純資産(円)	43,561.29	24,907.79	25,706.24
売 上 高	162,085百万円	159,326百万円	141,812百万円
営業利益又は営業損失(△)	4,822百万円	1,493百万円	△334百万円
経常利益又は経常損失(△)	4,970百万円	1,967百万円	△135百万円
当 期 純 利 益	360百万円	1,591百万円	165百万円
1株当たり当期純利益(円)	858.36	3,741.96	379.89
1株当たり配当金(円)	2,000	1,200	—

(注) 平成20年5月期(平成19年12月3日)に純粋持株会社(当社)を設立し、平成20年3月1日に子会社株式ならびにその管理業務を当社に分割しております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）

(4) グループ内会社再編(会社分割)の概要

① 当社からパソナへの会社分割

a. 会社分割方式

当社を吸収分割会社、当社の完全子会社であるパソナを吸収分割承継会社とする吸収分割方式であります。

b. 会社分割に係る割当の内容

完全子会社を承継会社とする吸収分割方式のため、当社にはパソナ株式その他の財産は割り当てられません。

c. 会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社が発行しております新株予約権は、本件分割による影響を受けません。なお、当社は新株予約権付社債は発行しておりません。

d. 会社分割により減少する資本金

本件分割により減少する当社の資本金はありません。

e. 承継会社が承継する権利義務

当社は、本件分割に際して、当社が保有するパソナキャリア株式21,472株の全て及び当該株式に付随する一切の権利義務をパソナに対して承継いたします。

f. 債務履行の見込み

承継会社であるパソナにおいては、本件分割の効力発生日以降も債務の履行の見込みに問題がないものと判断しております。

② 分割当事会社の概要(平成21年5月31日)

a. 名称

株式会社パソナグループ

b. 所在地

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

c. 代表者の役職・氏名

代表取締役グループ代表 兼 社長 南部靖之

d. 事業内容

グループ経営戦略の策定と業務遂行支援

経営管理と経営資源の最適配分の実施

雇用創造に係わる新規事業開発等

e. 資本金

5,000百万円

f. 発行済株式数

416,903株

g. 決算期

5月31日

h. 従業員数

4,916名(連結)

i. 大株主及び持株比率(%)

(平成21年11月30日現在)

南部 靖之	35.41
株式会社南部エンタープライズ	8.56
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	5.74
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	2.77
南部 栄三郎	2.16
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1.89
メロン バンク エヌイー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	1.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1.35
パソナグループ従業員持株会	1.20
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	1.07

(注) 上記のほか、当社は自己株式を58,253株(13.97%)保有しております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）

j. 直前事業年度の経営成績及び財政状態

決算期	平成21年5月期
連結純資産	25,148百万円
連結総資産	55,468百万円
1株当たり連結純資産(円)	54,751.17
連結売上高	218,699百万円
連結営業利益	2,850百万円
連結経常利益	3,361百万円
連結当期純利益	312百万円
1株当たり連結当期純利益(円)	834.30
1株当たり配当金(円)	1,250

(注) 承継会社であるパソナの概要は、「(3) ⑤ 自己株式の処分先の概要」に記載の通りです。

③ 分割する事業部門の概要

a. 分割する事業部門の内容

当社の子会社であるパソナキャリアの管理事業

b. 分割する資産

当社は本件分割に際して、当社とパソナとの間で締結された平成21年12月18日付吸収分割契約に基づき、当社が保有する全てのパソナキャリア株式を分割し、パソナに承継させるものとします。

④ 会社分割後の上場会社の状況

当社の商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期に変更はありません。

(5) グループ内会社再編(連結子会社間の株式交換ならびに合併)の概要

① パソナ及びパソナキャリア間の株式交換

パソナ及びパソナキャリアは、本件分割の効力発生を条件とし、平成22年3月1日を効力発生日として、当社完全子会社であるパソナを株式交換完全親会社とし、当社の子会社であるパソナキャリアを株式交換完全子会社とする本件交換を行います。

なお、本件交換の効力発生日前にパソナは当社から当社が保有する当社株式の一部を譲り受け、パソナキャリアのパソナ以外の株主には本件交換に際して交換対価として当社株式を割当交付することを予定しております。

② パソナ及びパソナキャリア間の吸収合併

パソナ及びパソナキャリアは、本件分割及び本件交換の効力発生を条件とし、平成22年3月1日を効力発生日として、パソナキャリアを吸収合併存続会社とし、パソナを吸収合併消滅会社とする本件合併を行います。なお、本件合併の効力発生を条件として、同日付で、パソナキャリアは商号を株式会社パソナに変更するとともに、事業年度を毎年4月1日から翌年3月31日までの1年から、毎年6月1日から翌年5月31日までの1年に変更し、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの事業年度についてのみ、平成21年4月1日から平成22年5月31日までの1年2ヶ月に変更する予定です。